

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,654,648	14,599,347	21,381,804
経常利益 (千円)	254,806	593,789	1,011,622
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	134,454	389,776	648,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,365	471,424	305,511
純資産額 (千円)	26,571,043	27,155,625	26,836,189
総資産額 (千円)	35,398,415	33,930,720	35,862,237
1株当たり四半期(当期)純利益金 (円)	8.85	25.65	42.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	80.0	74.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.04	7.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国大統領の今後の政策の影響や、中国を中心とする海外経済の下振れリスク等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、新規コア技術開発、新営業分野に関する製品開発、グローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットの導入等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

その結果、検査計測機器の販売が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,599百万円で、前年同四半期比944百万円（6.9%）の増収となりました。

利益面につきましては、積極的なコストダウン活動の推進に加え、販売の拡大による粗利益額の改善等により、営業利益469百万円（前年同四半期比282百万円、151.4%の増益）、経常利益593百万円（前年同四半期比338百万円、133.0%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円（前年同四半期比255百万円、189.9%の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

#### 住生活関連機器

当セグメントにつきましては、前四半期に引き続き、ロボット等の新設備による製造の合理化に向けた活動を進めるとともに、新製品の開発および生産立ち上げのための活動を進めてまいりました。また、医療関連分野向けの製品の営業体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は前第3四半期連結累計期間とほぼ横ばいの5,826百万円となりました。利益面では積極的なコスト削減活動に努めた結果、セグメント損失は48百万円（前年同四半期はセグメント損失67百万円）と赤字幅を縮小することができました。

#### 検査計測機器

当セグメントにつきましては、中国における大口の液晶製造設備投資需要を取り込むべく販売活動に注力してまいりました。また、半導体関連・電子デバイス関連向け等の新製品・新技術の開発を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は中国および台湾顧客向けの大口物件にかかる売上高の計上により、売上高は5,346百万円で前第3四半期連結累計期間比836百万円、18.6%の増収となりました。また、利益面では装置販売価格の低下等の影響はあったものの、コストダウン活動を積極的に推し進めたこと、販売の拡大にとともに粗利益額が増加したこと等により、セグメント利益は272百万円で前第3四半期連結累計期間比178百万円、191.9%の増益となりました。

#### 産業機器

当セグメントにつきましては、生産性向上を目的とした生産ラインの徹底した改善活動、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,622百万円で前第3四半期連結累計期間比32百万円、2.0%の増収となりました。また、セグメント利益は218百万円で、前第3四半期連結累計期間比98百万円、82.1%の大幅な増益となりました。

#### エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた広告宣伝活動や新製品の開発に注力するとともに、物件受注体制の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は622百万円で前第3四半期連結累計期間比64百万円、9.4%の減収となり、セグメント損失は35百万円（前年同四半期はセグメント損失34百万円）となりました。

#### 機械・工具

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売活動に注力してまいりました。その結果、売上高は1,181百万円で、前第3四半期連結累計期間比138百万円、13.3%の増収となりました。しかしながら利益面では、収益性の高い商品分野の販売が伸び悩んだことにより、セグメント利益は54百万円で、前第3四半期連結累計期間比32百万円、37.3%の減益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は416百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間末において、受注残高は7,035百万円で前年同四半期末比3,538百万円（33.5%）減少しております。

これは主に、検査計測機器事業において、過去に受注を行った中国顧客向け液晶検査装置の大口物件にかかる販売が進んだことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,100	151,941	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,941	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	-	524,800	3.33
計	-	524,800	-	524,800	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,396,876	10,526,857
受取手形及び売掛金	8,582,311	15,955,109
有価証券	625,956	-
商品及び製品	588,135	979,914
仕掛品	4,210,252	3,107,896
原材料及び貯蔵品	889,188	811,348
その他	696,922	815,486
貸倒引当金	3,781	316
流動資産合計	23,985,861	22,196,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183,882	2,601,751
機械装置及び運搬具(純額)	552,251	637,918
土地	4,284,948	4,240,786
その他(純額)	542,718	699,603
有形固定資産合計	7,563,800	8,180,060
無形固定資産	313,109	288,627
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185,818	2,844,255
その他	819,476	427,311
貸倒引当金	5,831	5,831
投資その他の資産合計	3,999,464	3,265,735
固定資産合計	11,876,375	11,734,423
資産合計	35,862,237	33,930,720



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,861	1,424,491
電子記録債務	2,160,582	1,803,894
未払法人税等	249,574	10,255
前受金	1,806,268	1,060,550
賞与引当金	392,819	203,379
役員賞与引当金	15,250	-
その他	1,515,432	1,240,803
流動負債合計	8,035,789	5,743,375
固定負債		
長期借入金	67,483	22,500
役員退職慰労引当金	189,720	9,600
退職給付に係る負債	561,998	574,439
その他	171,057	425,179
固定負債合計	990,258	1,031,719
負債合計	9,026,047	6,775,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,508,925	22,746,739
自己株式	272,451	272,477
株主資本合計	26,607,792	26,845,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,100	379,279
為替換算調整勘定	64,780	10,380
退職給付に係る調整累計額	94,484	79,613
その他の包括利益累計額合計	228,396	310,045
純資産合計	26,836,189	27,155,625
負債純資産合計	35,862,237	33,930,720

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,654,648	14,599,347
売上原価	11,158,839	11,708,345
売上総利益	2,495,809	2,891,001
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	612,410	614,186
賞与引当金繰入額	56,013	54,303
退職給付費用	46,739	42,999
貸倒引当金繰入額	624	3,465
役員退職慰労引当金繰入額	10,980	1,080
その他	1,582,319	1,712,444
販売費及び一般管理費合計	2,309,087	2,421,549
営業利益	186,721	469,452
営業外収益		
受取利息	32,986	15,600
受取配当金	25,216	25,989
為替差益	-	42,579
その他	18,978	46,466
営業外収益合計	77,180	130,636
営業外費用		
支払利息	1,559	1,635
為替差損	4,031	-
固定資産除売却損	2,365	2,975
その他	1,139	1,688
営業外費用合計	9,096	6,299
経常利益	254,806	593,789
特別損失		
固定資産売却損	-	25,734
特別損失合計	-	25,734
税金等調整前四半期純利益	254,806	568,055
法人税、住民税及び事業税	81,085	80,809
法人税等調整額	39,265	97,469
法人税等合計	120,351	178,279
四半期純利益	134,454	389,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,454	389,776

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	134,454	389,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,362	121,178
為替換算調整勘定	10,393	54,400
退職給付に係る調整額	4,666	14,870
その他の包括利益合計	94,089	81,648
四半期包括利益	40,365	471,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,365	471,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成28年6月29日開催の第63期定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額181,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく見積額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	45,772千円
支払手形	-	114,744
電子記録債務	-	267,423

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	426,487千円	513,521千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	151,962	10	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	5,825,032	4,509,106	1,590,229	687,058	1,043,222	13,654,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,900	10,846	19,375	8,317	455,155	517,594
計	5,848,933	4,519,953	1,609,604	695,375	1,498,377	14,172,243
セグメント利益又は損失( )	67,667	93,295	119,867	34,832	87,553	198,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	198,215
セグメント間取引消去	11,494
四半期連結損益計算書の営業利益	186,721

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	5,826,614	5,346,067	1,622,458	622,315	1,181,890	14,599,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,822	110,773	6,538	6,338	339,341	496,813
計	5,860,437	5,456,840	1,628,996	628,653	1,521,231	15,096,160
セグメント利益又は損失( )	48,002	272,285	218,288	35,935	54,938	461,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	461,574
セグメント間取引消去	7,878
四半期連結損益計算書の営業利益	469,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円85銭	25円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	134,454	389,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	134,454	389,776
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,234	15,196,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。